

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)			<b>担当部局</b>	労働基準局 雇用均等・児童局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	勤労者生活課 職業家庭両立課	平嶋 壮州	源河 真規子		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、世界最先端IT国家宣言(平成27年6月30日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)等				
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	子育てや介護等と仕事の両立を促す働き方としてテレワークを普及することにより、仕事と生活の調和を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①テレワーク・セミナー及びテレワークシンポジウムの開催 テレワーク実施時の労務管理上の留意点について周知を図るとともに、テレワーク導入事業場による成功事例を紹介することにより、適正な労働条件下でのテレワークの普及促進を図る。また、テレワークを先進的に進める企業等に対して表彰を行い、その取組をシンポジウム等を通じて幅広く周知する。</p> <p>②テレワーク相談センター及び訪問コンサルタント テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等についての質問に応じるテレワーク相談センターを東京に設置し、常勤の専門相談員を配置すること等によるきめ細かい相談対応を通じて、適正な労働条件下におけるテレワークの普及促進を図る。テレワークの導入を検討する企業に対して、総務省が実施するICT技術のためのコンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問によるコンサルティングを実施。</p> <p>③テレワークモデル実証事業 総務省と連携して、育児等との両立を図るため、週1日以上在宅で就業する雇用型在宅型テレワーク等を可能とする労務管理、人事評価、情報通信技術等に係る実証を行い、中小企業等が導入しやすいモデルを構築して普及する。平成28年度は、平成27年度の実証結果を踏まえたモデルの更新を行う。(実証するための有識者からなる検討会は厚労省が実施、実証事業は総務省が実施。)</p> <p>④業界団体連携支援事業 業種の特性に応じたテレワークの導入を促進するため、業界団体と連携し、団体傘下の企業に対して支援を行う。</p> <p>⑤職場意識改善助成金(テレワークコース) 中小企業事業主が事業実施承認申請→テレワーク相談センターが確認→本省が事業実施承認→中小企業事業主がテレワーク用通信機器の導入や就業規則の変更等を実施→中小企業事業主が助成金支給申請→テレワーク相談センターが確認→本省が助成金支給</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	27	602	455	275	134		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	27	602	455	275	134			
執行額	19	71	97						
執行率 (%)	70%	12%	21%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答割合を80%とする。	成果実績	受講者に対するアンケート調査において、『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答を得る割合	%	84.4	88.2	82.8	-	-
		目標値		%	80	80	80	-	80
		達成度		%	105.5	110.3	103.5	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、『問い合わせの目的が達成できた』旨の回答割合を70%とする。	成果実績	相談者に対するアンケート調査において、『問い合わせの目的が達成できた』旨の回答を得る割合	%	74	96.5	85.4	-	-
		目標値		%	70	70	70	-	70
		達成度		%	105.7	137.9	122	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	職場意識改善助成金(テレワークコース)について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合を50%とする。	成果実績	助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合	%	-	78.9	89.7	-	-
		目標値		%	-	50	50	-	50
		達成度		%	-	157.8	179.4	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	テレワーク相談センターに対する相談件数(24年度以降は「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)	活動実績	件	938	1,180	1,365	-
	当初見込み	件	610	670	740	1,400	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	テレワークセミナーにおける集客数 ※26年度以前は2箇所において開催。27年度、28年度は7箇所において開催。	活動実績	名	286	308	702	-
	当初見込み	名	300	300	700	700	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	職場意識改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数	活動実績	件	-	38	39	-
	当初見込み	件	-	268	76	39	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:テレワーク相談センター委託費/ Y:テレワーク相談センターに対する相談件数(ホームページからの資料のダウンロード件数含む)	単位当たりコスト	円/件数	14,392	16,668	15,926	15,730
	計算式	X/Y		13,545,000/938	19,668,334/1,180	21,739,017/1,365	22,022,677/1,400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:テレワークセミナー委託費/ Y:テレワークセミナー集客数	単位当たりコスト	円/名	15,420	15,628	30,623	34,485
	計算式	X/Y		4,410,000/286	4,813,474/308	21,497,147/702	24,139,469/700

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	0	事業概要のうち③テレワークモデル実証事業と④業界団体連携支援事業は28年度限り。⑤職場意識改善助成金(テレワークコース)は、執行率等を踏まえて、要求額を減額した。
	職員旅費	1	0	
	委員等旅費	0	0	
	庁費	1	1	
	労働時間等設定改善援助事業委託費	118	61	
	労働時間等設定改善推進助成金	155	72	
	計	275	134	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標 4 勤労者生活の充実を図ること							
	施策	Ⅲ-4-1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		週一日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の全労働者数に占める割合	実績値	%	4.5	4.5	-	-	-
	目標値		%	-	4.5	4.5	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①職場意識改善助成金(テレワークコース) 週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワークに取り組む中小事業主に対して、導入経費の一部を助成(上限1,500千円)する。 ②テレワーク相談センター事業 東京都内に設置するテレワーク相談センターに専門相談員を配置し、センター利用者の相談、電子メールや電話による問い合わせ等に対する相談・助言等を行い、適正な労務管理下でのテレワークの普及促進を図ることに加え、26年度から一層きめ細かな導入支援を行うため、テレワーク導入を検討する企業に対して、総務省が実施するICT技術等を支援する訪問コンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問コンサルティングを実施している。 ③テレワーク・セミナー実施事業 総務省と連携してセミナーを開催し、テレワーク実施時の労務管理上の留意点について周知を図るとともに、テレワーク導入事業場による成功事例の紹介を行う。 ④テレワークモデル実証事業 総務省と連携し、育児等との両立を図るため、週1日以上在宅で就業する雇用型在宅型テレワーク等を可能とする労務管理、人事評価、情報通信技術等に係る実証を行い、平成28年度にテレワークという働き方の課題を抽出するとともに、テレワーク導入モデルを構築し、その成果を普及する。 以上を実施することにより、在宅型テレワーカー数を引き上げることになり、測定指標に寄与するものと見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

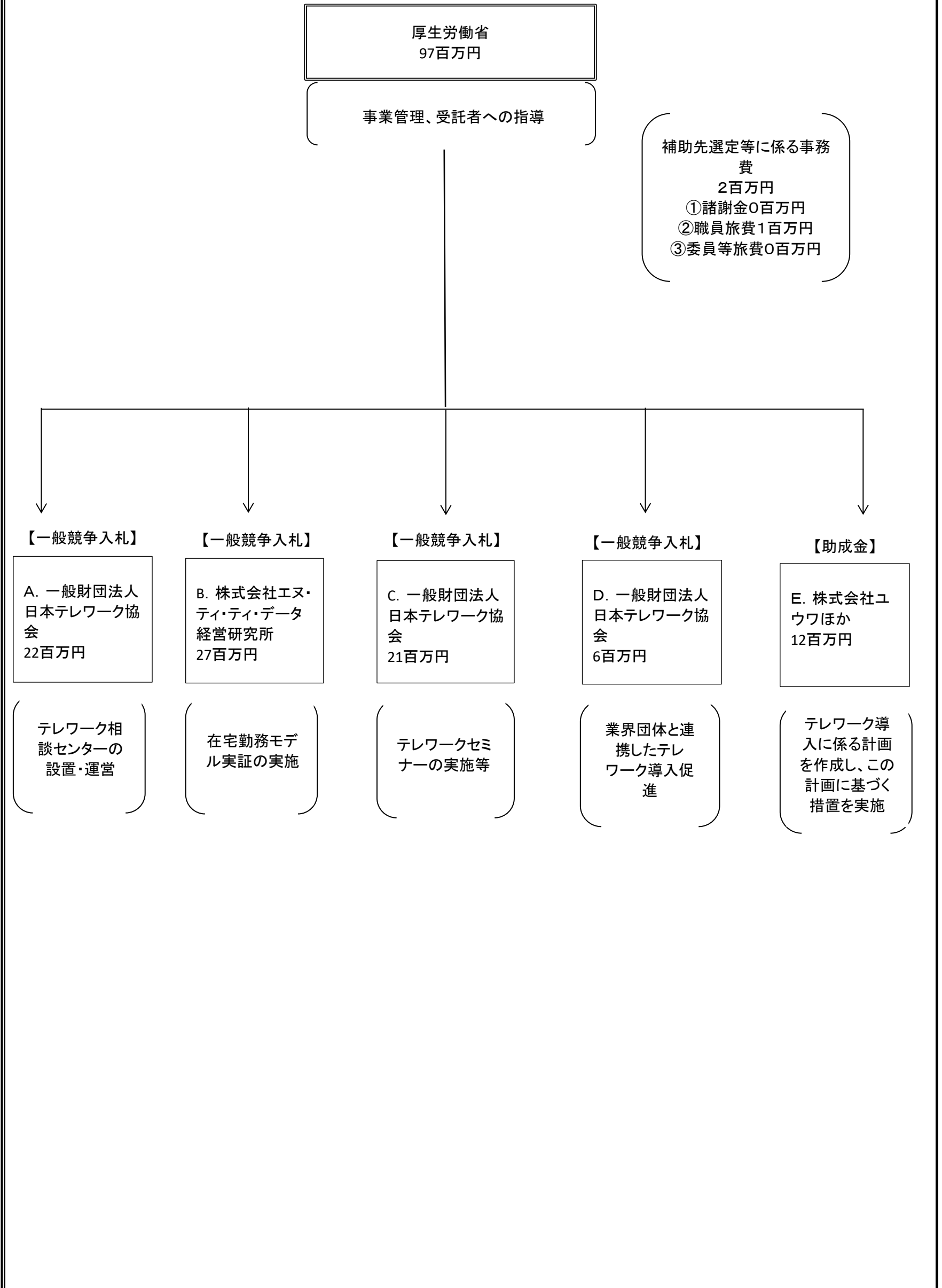
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ワークライフバランスや育児等との両立を実現するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするとの政府目標が定められており、その普及に向けて国として実施すべき、優先度の高い事業となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」において「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上に」とするとの政府目標が定められており、その普及に向けた事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達を行っている。 一者応札となったものがあつたので、事業実施の期間を前年度よりも2ヶ月程度長く取るなどの他、入札説明会参加者が事業内容を理解しやすいよう、助成金制度のマニュアルを配布するなど、応札者の増加に努めている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	テレワークについては、終日在宅で実施することにより、通勤災害の減少が図られるほか、長時間労働による健康障害の防止が図られるなど、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	テレワーク推進上の課題として労働時間管理の困難さ等が挙げられる中、課題解決のためのセミナー等を実施するとともに、セミナー内容について、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者に対し情報提供を行うことは、実効性が高いものと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	テレワーク相談センターに対する相談件数及びテレワークセミナーにおける集客数は当初見込みを達成しており、概ね妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	テレワークセミナーで作成された配信資料やセミナー動画について、専用ホームページにおいて公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省:テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 国土交通省:地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総務省情報流通行政局			ICTを活用した新たなワークスタイルの実現
国土交通省都市局		地域活性化推進経費		
点検・改善結果	点検結果	アウトプット指標における職場意識改善助成金(テレワークコースの支給決定件数)については目標未達成となった。これは助成金の支給内容に比して支給申請のための計画の作成・実施に手間がかかることや、助成金に係る周知広報が必ずしも十分でないこと原因と考えられる。それ以外の事業については、いずれも目標・見込みに見合った実績となっており、適切な事業運営が行われたものと考えられる。平成28年度も引き続き適切な事業の運営を図る。		
	改善の方向性	上記目標未達成となった助成金については、①相談センターにおける丁寧な相談対応により計画の作成や実施に係る申請者の負担の軽減を図るとともに、②助成金に係るリーフレット・ポスターの内容の見直し及び企業向けセミナー等の場を活用した更なる周知広報により助成金活用の拡充を図る。 その他の事業についても、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善部の内容	活動実績の一部が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、執行率を勘案して積算を見直す等予算額縮減についても検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	活動実績が当初見込みを下回った職場意識改善助成金については、執行率等の実績を踏まえ、予算額を縮減した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	
平成25年度	440	平成26年度	449	平成27年度	462	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本テレワーク協会			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	センター設置費用等	19	事業費	検討委員会運営費等	24
	管理諸経費	人件費等	1.5	管理費	人件費等	1
	消費税		1.6	消費税		2
	計		22.1	計		27
	C.一般財団法人日本テレワーク協会			D.一般財団法人日本テレワーク協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	印刷費、セミナー開催費等	18	事業費	印刷費、セミナー開催費等	5.1
	管理諸経費	人件費等	1.5	管理諸経費	人件費等	0.4
	消費税		1.6	消費税		0.4
	計		21.1	計		5.9
	E.株式会社ユウワほか			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	雑役務費、備品等	12			
計		12	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等について質問に応じる相談センターの設置	22	一般競争入札	1	88.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークという働き方の課題の抽出等を目的とした在宅勤務モデル実証事業を実施	27	一般競争入札	2	96%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークセミナーの実施等	21	一般競争入札	1	88%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本テレワーク協会	9010005004037	業界団体と連携したテレワーク導入促進	6	一般競争入札	1	97.5%	-

